

公益財団法人

日本生命財団

第2回（平成22年度）

事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

I. 事業概況

1. 助成事業

当年度は、次の3分野を中心に、助成事業を行った。

- ・ 児童・少年の健全な育成
- ・ 高齢者の福祉と社会参加
- ・ 環境の改善と健康の増進

当年度の助成額は2億1,997万円であり、各分野の内訳は次のとおりである。

(1) 児童・少年の健全育成助成

当助成は、地域の人々の協力のもとに、元気っこ活動（子どもたち自身が主人公となって行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや地域文化の伝承活動等）を実践している民間の団体・グループに対し、その活動に常時・直接必要な物品を助成するもので、平成21年10月、全国都道府県知事に対し、助成対象団体候補の推薦を依頼した。

都道府県知事の推薦に基づき、当財団選考委員会による選考を経て、平成22年3月開催の第2回理事会において、助成団体を決定した。

平成22年度の助成対象団体は229団体、助成金額は1億348万円である。

(2) 高齢社会助成

「高齢社会における地域福祉・まちづくりや高齢者の社会参加等のシステムづくり、認知症高齢者の予防からケアまで」をテーマとする実践的研究助成および先駆的事業助成について、公募を行い、当財団選考委員会による選考を経て、平成22年9月開催の第7回理事会において、助成対象を決定した。

平成22年度の助成対象は、

実践的研究助成が新規6件、継続8件、助成金額1,600万円、

先駆的事業助成が新規2団体、継続3団体、助成金額1,400万円、であり、

合計3,000万円の助成を実施した。

(3) 多世代型地域貢献助成

当助成は「元気な高齢者の地域貢献活動～高齢者が主導的な役割を担いながら児童、就業者現役、高齢者といった多世代が協働してすすめる地域貢献・社会貢献活動」に対して顕彰・助成を行うものである。全国都道府県知事等からの推薦に基づき、児童・少年の健全育成助成および高齢社会助成の両分野に関わる合同選考委員会による選考を経て、平成22年3月開催の第2回理事会において、助成団体を決定した。

平成22年度の助成対象は、
生き生きシニア活動顕彰が174団体、870万円、
子育て支援活動助成が47団体、1,769万円、
生き生きシニア事業助成が3団体、150万円、であり、
合計2,789万円の助成を実施した。

(4) 環境問題研究助成

「人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等（社会経済活動）の今後の取り組みに関する研究—」をテーマとする学際的総合研究助成、個別研究助成および「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな研究を対象とする若手研究助成につき広く全国より公募を行った。

応募研究について当財団選考委員会による選考を経て、平成22年9月開催の第7回理事会において助成研究を決定した。

平成22年度の助成対象研究は、
学際的総合研究助成が新規1件、継続1件、助成金額1,550万円、
個別研究助成が12件、助成金額1,950万円、
若手研究助成が12件、助成金額1,000万円、であり、
合計4,500万円の助成を実施した。

(5) 出版助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、優れた研究成果の成果発表出版を対象とする「環境問題研究成果発表助成」、地域文化振興の一環として博物館の振興を図るとともに、博物館利用者の理解を助け、また、地域の青少年の文化教育に資することを目的とする「博物館展示案内出版助成」、学術的・専門的見地から出版頒布あるいは記録・保存が強く要請されているにもかかわらず、市販性の乏しい学術専門書に対する「学術書出版助成」、について、当財団選考委員会による選考を経て、平成22年3月開催の第2回理事会において、助成対象を決定した。

平成22年度の助成対象は、
環境問題研究成果発表助成が、1書目、159万円、
博物館展示案内出版助成が、2館、530万円、
博物館関係図書出版助成が、1書目、300万円、
学術書出版助成が、2書目、370万円、であり、
合計1,359万円の助成を実施した。

<当年度助成実績>

	件数(件)	金額(万円)
(1)児童・少年の健全育成助成	229	10,348
(2)高齢社会助成	19	3,000
(3)多世代型地域貢献助成	224	2,789
(4)環境問題研究助成	26	4,500
(5)出版助成	6	1,359
合計	504	21,997

*金額は、万円未満切捨て

2. シンポジウムおよびワークショップの開催

当年度には、以下のとおりシンポジウムおよびワークショップを開催した。

(1) 高齢社会助成シンポジウム・ワークショップ

「高齢社会を共に生きるーみんなで高齢者の生活を支えるまちづくりー」
(第24回シンポジウム)

平成22年12月4日 於：大阪国際交流センター

高齢社会ワークショップ「高齢社会実践的研究助成成果報告」

平成22年12月3日 於：大阪国際交流センター

(2) 環境問題助成研究ワークショップ

「地域住民の協働による東京湾沿岸域管理モデルの構築」

(第25回助成研究ワークショップ)

平成22年12月18日 於：東京海洋大学品川キャンパス

Ⅱ. 庶務事項

1. 理事会

(1) 第4回理事会

- ・ 平成22年4月1日（決議省略）
- ・ 議案

第1号議案 役付役員選定の件

第2号議案 選考委員選任の件

業務執行理事が、上記2議案を提案し、理事全員から書面により同意の意思表示を得、監事全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たので、第1号議案および第2号議案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

(2) 第5回理事会

- ・ 平成22年5月12日（決議省略）
- ・ 議案

第1号議案 第31回（平成21年4月1日～平成22年2月28日）
事業報告及び決算の件

第2号議案 第3回評議員会（決議省略）の件

業務執行理事が、上記2議案を提案し、理事全員から書面により同意の意思表示を得、監事全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たので、第1号議案および第2号議案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

(3) 第6回理事会

- ・ 平成22年5月28日開催（於：クラブ関西）
- ・ 議案

第1号議案 第1回（平成22年3月1日～平成22年3月31日）
事業報告及び決算の件

第2号議案 多世代型地域貢献助成選考委員改選の件

第3号議案 第4回及び第5回評議員会招集の件

第4号議案 内部統制システムの件

第5号議案 諸規程の件

第6号議案 理事の報酬等配分の件

第7号議案 退任理事に対する役員退任慰労金支給の件

以上、第1号議案から第7号議案まで承認決定された。なお、代表理事および業務執行理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の状況を報告した。

(4) 第7回理事会

- ・ 平成22年9月7日開催（於：ヒルトン大阪）
 - ・ 議案
 - 第1号議案 平成22年度高齢社会助成の件
 - 第2号議案 平成22年度環境問題研究助成の件
 - 第3号議案 第6回評議員会招集の件
- 以上、第1号議案から第3号議案まで承認決定された。

(5) 第8回理事会

- ・ 平成23年3月10日開催（於：帝国ホテル東京）
 - ・ 議案
 - 第1号議案 平成23年度事業計画・収支予算の件
 - 第2号議案 平成23年度児童・少年の健全育成助成および多世代型地域貢献助成の件
 - 第3号議案 平成23年度出版助成の件
- 以上、第1号議案から第3号議案まで承認決定された。なお、代表理事および業務執行理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の状況を報告した。

2. 評議員会

(1) 第2回評議員会

- ・ 平成22年4月1日（決議省略）
 - ・ 議案
 - 第1号議案 理事選任の件
- 業務執行理事が、上記議案を提案し、評議員全員から書面により同意の意思表示を得たので、第1号議案を承認可決する旨の評議員会決議があったものとみなされた。

(2) 第3回評議員会

- ・ 平成22年5月27日開催（決議省略）
- ・ 議案
 - 第1号議案 第31回（平成21年4月1日～平成22年2月28日）事業報告及び決算の件（報告事項）
 - 第2号議案 役員及び評議員の報酬の件
 - 第3号議案 退任理事に対する役員退任慰労金支給の件

業務執行理事が、上記3議案を提案し、評議員全員から書面により同意の意思表示を得たので、第1号議案については評議員会への報告があったものとみなされ、第2号議案および第3号議案については、承認可決する旨の評議員会決議があったものとみなされた。

(3) 第4回評議員会

- ・ 平成22年6月17日開催（於：クラブ関西）
 - ・ 議案（報告事項）
 - 第1号議案 第1回（平成22年3月1日～平成22年3月31日）
事業報告及び決算の件
 - 第2号議案 多世代型地域貢献助成選考委員改選の件
 - 第3号議案 内部統制システムの件
 - 第4号議案 諸規程の件
- 以上、第1号議案から第4号議案まで報告され、了承された。

(4) 第5回評議員会

- ・ 平成22年9月7日開催（於：ヒルトン大阪）
 - ・ 議案（報告事項）
 - 第1号議案 平成22年度高齢社会助成の件
 - 第2号議案 平成22年度環境問題研究助成の件
- 以上、第1号議案および第2号議案が報告され、了承された。

(5) 第6回評議員会

- ・ 平成23年3月10日開催（於：帝国ホテル東京）
 - ・ 議案（報告事項）
 - 第1号議案 平成23年度事業計画・収支予算の件
 - 第2号議案 平成23年度児童・少年の健全育成助成および
多世代型地域貢献助成の件
 - 第3号議案 平成23年度出版助成の件
- 以上、第1号議案から第3号議案まで報告され、了承された。

3. 選考委員会

(1) 児童・少年の健全育成助成選考委員会

- ・ 平成23年2月8日開催（於：日本生命財団）
平成23年度児童・少年の健全育成助成の件について選考された。

(2) 高齢社会助成選考委員会

- ・ 平成22年7月30日開催（於：日本生命財団）
平成22年度高齢社会助成の件について選考された。

(3) 児童・少年の健全育成助成および高齢社会助成両分野に関わる合同選考委員会

- ・ 平成23年2月8日開催（於：日本生命財団）
平成23年度多世代型地域貢献助成の件について選考された。

(4) 環境問題研究助成選考委員会

- ・ 第1回 平成22年6月18日開催（於：日本生命財団）
- ・ 第2回 平成22年7月23日開催（於：日本生命財団）
平成22年度環境問題研究助成の件について選考された。

(5) 出版助成選考委員会

- ・ 平成23年2月（書面による持ち回り）選考
平成23年度出版助成の件について選考された。

4. 役員等の異動

- (1) 石橋三洋理事（代表理事・理事長）の平成22年4月1日付退任および和泉一巳理事（業務執行理事・専務理事・事務局長）の平成22年4月2日付退任に伴い、第2回評議員会において、脇英太郎理事および濱口知昭理事が選任された。

（任期は平成23年6月定時評議員会終結の時まで）

- (2) 上記に伴い、第4回理事会において、次のとおり役付役員を選定した。

代表理事・理事長 脇 英太郎（平成22年4月1日付）

業務執行理事・副理事長・事務局長 濱口 知昭（平成22年4月2日付）

（任期は平成23年6月定時評議員会終結の時まで）

- (3) 第4回評議員会において、別段の決議がなされなかったため、有限責任監査法人 トーマツが会計監査人に重任された。

（任期は平成23年6月定時評議員会終結の時まで）

5. 寄附金の受入

平成22年7月7日、日本生命保険相互会社より1億6,200万円の寄附金を受入れた。
（総額の5分の1以下を法人会計に充当することができるものとして受入れた）

6. 登記・届出事項等

(1) 役員等の登記

平成22年4月 9日・理事および役付役員改選に伴う登記を行った。

平成22年5月20日・小林公平理事逝去に伴う理事変更登記を行った。

平成22年7月12日・梅棹忠夫理事逝去に伴う理事変更登記を行った。

平成22年7月16日・会計監査人重任に伴う登記を行った。

(2) 内閣府への届出・提出

平成22年4月14日・理事および代表理事の変更届出を行った。

平成22年5月25日・理事死亡に伴う変更届出を行った。

平成22年6月25日・事業報告等に係る書類を提出した。

平成22年7月15日・理事死亡に伴う変更届出を行った。

平成23年3月22日・事業計画書等に係る書類を提出した。

7. その他

(1) 贈呈式

① 児童・少年の健全育成助成贈呈式

- ・平成22年5月から7月にわたり、各都道府県庁等において開催

② 高齢社会助成贈呈式

- ・(社福) 円融会 (兵庫県) 平成22年10月21日
- ・(NPO) ワーカーズコープ (東京都) 平成22年10月27日

③ 環境問題研究助成 学際的総合研究助成贈呈式

- ・「持続可能な農業・農村の再構築をめざして—自然資源経済の再生—」
代表 岡本 雅美 代表理事 (日本環境会議) 平成22年10月 2日

(2) 広 報 活 動

- | | |
|---|------------|
| ① 事業報告書 | 平成22年 6月発行 |
| ② 事業の概要 | 平成22年 8月発行 |
| ③ ニッセイ財団の概要 | 平成22年 7月発行 |
| ④ 児童・少年の健全育成助成
「元気っこ FORUM」 Vol.16 | 平成22年11月発行 |
| ⑤ 高齢社会助成
第24回ニッセイ財団シンポジウム
「高齢社会を共に生きる」記録集 | 平成23年 2月発行 |

第 2 回（平成 22 年度）

財 務 諸 表 等

貸 借 対 照 表
正 味 財 産 増 減 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
附 属 明 細 書
財 産 目 録

公益財団法人日本生命財団

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度 (H22. 3. 31現在)	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,989	28,060	△ 6,071
未収利息	20,915	20,714	200
仮払金	—	200	△ 200
流動資産合計	42,904	48,975	△ 6,071
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	9,979,250	9,979,250	—
預金	20,750	20,750	—
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	—
(2) 特定資産			
助成準備基金	1,270,000	1,270,000	—
投資有価証券	1,253,000	1,253,000	—
預金	17,000	17,000	—
退職給付等引当資産	13,660	18,328	△ 4,668
特定資産合計	1,283,660	1,288,328	△ 4,668
(3) その他固定資産			
運用財産投資有価証券	150,000	150,000	—
運用財産預金	65,648	95,648	△ 30,000
建物造作	2,899	3,032	△ 132
什器備品	1,345	1,441	△ 95
敷金	13,270	13,270	—
保証金	80	80	—
電話加入権	149	149	—
その他固定資産合計	233,393	263,622	△ 30,228
固定資産合計	11,517,053	11,551,950	△ 34,896
資産合計	11,559,958	11,600,926	△ 40,967
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	2,110	472	1,637
流動負債合計	2,110	472	1,637
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	2,550	9,407	△ 6,857
退職給付引当金	11,110	8,921	2,189
固定負債合計	13,660	18,328	△ 4,668
負債合計	15,770	18,800	△ 3,030
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	—
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(—)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,544,188	1,582,125	△ 37,937
(うち特定資産への充当額)	(1,270,000)	(1,270,000)	(—)
正味財産合計	11,544,188	11,582,125	△ 37,937
負債及び正味財産合計	11,559,958	11,600,926	△ 40,967

*平成22年3月1日に公益財団法人に移行したため、前年度は平成22年3月1日～3月31日である。

正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度 (H22. 3. 1～3. 31)	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	137,016	11,871	125,144
基本財産受取利息	137,016	11,871	125,144
特定資産運用益	20,538	1,761	18,776
助成準備基金等受取利息	20,538	1,761	18,776
受取寄付金	162,000	—	162,000
雑収益	2,173	178	1,994
経常収益計	321,727	13,811	307,916
(2) 経常費用			
事業費	338,744	22,355	316,388
役員報酬	15,795	480	15,314
給料手当	39,896	2,992	36,903
役員退職給付費用	2,348	53	2,295
職員退職給付費用	1,823	147	1,676
福利厚生費	6,743	607	6,136
通勤交通費	1,551	611	939
渉外応接費	25	119	△ 94
消耗什器備品・消耗品費	2,811	659	2,152
減価償却費	205	17	187
光熱水料費	4,729	399	4,329
賃借料	14,107	1,175	12,931
助成金	219,974	14,150	205,824
シンポジウム経費	7,853	53	7,800
助成関係費	16,109	489	15,619
企画調査費	1,928	121	1,807
その他事業費	2,839	276	2,563
管理費	20,920	4,228	16,692
役員報酬等	4,510	853	3,657
給料手当	7,065	505	6,559
役員退職給付費用	260	5	255
職員退職給付費用	365	32	333
福利厚生費	951	58	892
通勤交通費	315	88	227
会議費	2,663	1,457	1,205
渉外応接費	118	50	68
通信運搬費	486	90	396
消耗什器備品・消耗品費	312	73	239
減価償却費	22	1	20
印刷製本費	118	50	68
光熱水料費	525	44	481
賃借料	1,567	130	1,436
雑費	1,636	784	851
経常費用計	359,665	26,584	333,081
当期経常増減額	△ 37,937	△ 12,772	△ 25,165

科 目	当年度	前年度 (H22. 3. 1~3. 31)	増減
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	—	—	—
（2）経常外費用	—	4,023	△ 4,023
役員退職給付費用	—	4,023	△ 4,023
当期経常外増減額	—	△ 4,023	4,023
当期一般正味財産増減額	△ 37,937	△ 16,795	△ 21,142
一般正味財産期首残高	1,582,125	1,598,920	△ 16,795
一般正味財産期末残高	1,544,188	1,582,125	△ 37,937
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	—
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	—
III. 正味財産期末残高	11,544,188	11,582,125	△ 37,937

*平成22年3月1日に公益財団法人に移行したため、前年度は平成22年3月1日～3月31日である。

正味財産増減計算書内訳表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	137,016	—	137,016
基本財産受取利息	137,016	—	137,016
特定資産運用益	17,781	2,756	20,538
助成準備基金等受取利息	17,781	2,756	20,538
受取寄付金	143,835	18,164	162,000
雑収益	2,173	—	2,173
経常収益計	300,807	20,920	321,727
(2) 経常費用			
事業費	338,744	—	338,744
役員報酬	15,795	—	15,795
給料手当	39,896	—	39,896
役員退職給付費用	2,348	—	2,348
職員退職給付費用	1,823	—	1,823
福利厚生費	6,743	—	6,743
通勤交通費	1,551	—	1,551
渉外応接費	25	—	25
消耗什器備品・消耗品費	2,811	—	2,811
減価償却費	205	—	205
光熱水料費	4,729	—	4,729
賃借料	14,107	—	14,107
助成金	219,974	—	219,974
シンポジウム経費	7,853	—	7,853
助成関係費	16,109	—	16,109
企画調査費	1,928	—	1,928
その他事業費	2,839	—	2,839
管理費	—	20,920	20,920
役員報酬等	—	4,510	4,510
給料手当	—	7,065	7,065
役員退職給付費用	—	260	260
職員退職給付費用	—	365	365
福利厚生費	—	951	951
通勤交通費	—	315	315
会議費	—	2,663	2,663
渉外応接費	—	118	118
通信運搬費	—	486	486
消耗什器備品・消耗品費	—	312	312
減価償却費	—	22	22
印刷製本費	—	118	118
光熱水料費	—	525	525
賃借料	—	1,567	1,567
雑費	—	1,636	1,636
経常費用計	338,744	20,920	359,665
当期経常増減額	△ 37,937	—	△ 37,937

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	—	—	—
（2）経常外費用	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 37,937	—	△ 37,937
一般正味財産期首残高	1,412,125	170,000	1,582,125
一般正味財産期末残高	1,374,188	170,000	1,544,188
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	10,000,000	—	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	—	10,000,000
III. 正味財産期末残高	11,374,188	170,000	11,544,188

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度 (H22. 3. 1~3. 31)	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	137,016	29,770	107,246
基本財産利息収入	137,016	29,770	107,246
特定資産運用収入	20,538	2,200	18,338
助成準備基金等利息収入	20,538	2,200	18,338
寄付金収入	162,000	—	162,000
雑収入	2,173	—	2,173
事業活動収入計	321,727	31,970	289,757
2. 事業活動支出			
事業費支出	341,508	22,025	319,483
役員報酬支出	14,591	466	14,125
給料手当支出	39,722	2,921	36,801
役員退職給付支出	8,519	—	8,519
福利厚生費支出	6,743	607	6,136
通勤交通費支出	1,551	611	939
渉外応接費支出	25	119	△ 94
消耗什器備品・消耗品費支出	2,811	659	2,152
光熱水料費支出	4,729	399	4,329
賃借料支出	14,107	1,175	12,931
助成金支出	219,974	14,150	205,824
シンポジウム経費支出	7,853	53	7,800
助成関係費支出	16,101	469	15,632
企画調査費支出	1,934	114	1,820
その他事業費支出	2,839	276	2,563
管理費支出	20,958	4,162	16,796
役員報酬等支出	4,276	851	3,425
給料手当支出	7,039	481	6,557
役員退職給付支出	946	—	946
福利厚生費支出	951	58	892
通勤交通費支出	315	88	227
会議費支出	2,663	1,457	1,205
渉外応接費支出	118	50	68
通信運搬費支出	486	90	396
消耗什器備品・消耗品費支出	312	73	239
印刷製本費支出	118	50	68
光熱水料費支出	525	44	481
賃借料支出	1,567	130	1,436
雑支出	1,636	784	851
事業活動支出計	362,467	26,188	336,279
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,739	5,781	△ 46,521

科 目	当 年 度	前 年 度 (H22. 3. 1~3. 31)	増 減
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	9,407	—	9,407
退職給付等引当資産取崩収入	9,407	—	9,407
運用財産取崩収入	30,000	—	30,000
投資活動収入計	39,407	—	39,407
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	4,739	4,262	477
退職給付引当資産等取得支出	4,739	4,262	477
投資活動支出計	4,739	4,262	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,668	△ 4,262	38,930
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	—	—	—
2. 財務活動支出	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,071	1,519	△ 7,591
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	28,060	26,540	1,519
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	21,989	28,060	△ 6,071

*平成22年3月1日に公益財団法人に移行したため、前年度は平成22年3月1日～3月31日である。

財務諸表に対する注記

1. 金額の単位表示

財務諸表の金額は、千円未満を切り捨てて、千円単位で表示している。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券は全て満期保有目的の債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、償却原価法を適用していない。

(2)固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3)引当金の計上基準

役員退任慰労金引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、支給基準に基づく金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の内規に定める退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金並びに流動資産に計上した普通預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金としている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	9,979,250	—	—	9,979,250
普通預金	20,750	—	—	20,750
小 計	10,000,000	—	—	10,000,000
特定資産				
助成準備基金	1,270,000	—	—	1,270,000
投資有価証券	1,253,000	—	—	1,253,000
普通預金	17,000	—	—	17,000
退職給付等引当資産	18,328	4,739	9,407	13,660
小 計	1,288,328	4,739	9,407	1,283,660
合 計	11,288,328	4,739	9,407	11,283,660

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：千円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	9,979,250	(9,979,250)	—	—
普通預金	20,750	(20,750)	—	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	—	—
特定資産				
助成準備基金	1,270,000	—	(1,270,000)	—
投資有価証券	1,253,000	—	(1,253,000)	—
普通預金	17,000	—	(17,000)	—
退職給付等引当資産	13,660	—	—	(13,660)
小 計	1,283,660	—	(1,270,000)	(13,660)
合 計	11,283,660	(10,000,000)	(1,270,000)	(13,660)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	9,927	7,027	2,899
什器備品	10,842	9,496	1,345
合 計	20,769	16,523	4,245

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	3,680,000	3,761,918	81,918
政保債・財投債	3,099,250	3,220,200	120,950
地方債	4,203,000	4,356,968	153,968
社 債	400,000	407,870	7,870
合 計	11,382,250	11,746,956	364,706

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：千円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	28,060	現金預金勘定	21,989
(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—	(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—
現金及び現金同等物	28,060	現金及び現金同等物	21,989

8. 退職給付等

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(3) 役員退任慰労金引当金及び退職給付引当金

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労金引当金	9,407	2,550	9,407	—	2,550
退職給付 引当金	8,921	2,189	—	—	11,110

9. その他

受取寄付金162,000千円は、日本生命保険相互会社からの寄付金である。

日本生命保険相互会社：大阪市中央区、生命保険業、

総資産486,848億円（平成22年3月末現在、億円未満切捨て）

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載している。

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	28
	預金	普通預金 3口	運転資金として	21,960
	未収利息	投資有価証券	保有する公社債利息の未収分	20,915
流動資産合計				42,904
(固定資産)				
基本財産			公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	
	投資有価証券	37銘柄		9,979,250
	預金	普通預金		20,750
特定資産				
	助成準備基金 [助成準備基金Ⅰ]		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	
	投資有価証券	11銘柄		1,083,000
	預金	普通預金		17,000
	[助成準備基金Ⅱ]		公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を財源として使用	
	投資有価証券	10銘柄		170,000
	退職給付等引当資産	普通預金	役職員の退任・退職に備えたもの	13,660
その他 固定資産				
	運用財産			
	投資有価証券	2銘柄		150,000
	預金	普通預金		65,648
	建物造作	大阪府中央区	主たる事務所の造作等	2,899
	什器備品	大阪府中央区	主たる事務所の什器等	1,345
	敷金	大阪府中央区	主たる事務所の賃借の敷金	13,270
	保証金		税理士顧問契約保証金	80
	電話加入権		NTT電話加入権	149
固定資産合計				11,517,053
資産合計				11,559,958
(流動負債)				
	預り金	納税関係	報酬・給与の所得税・地方税	2,110
流動負債合計				2,110
(固定負債)				
	役員退任慰労金引当金	役員に対するもの	役員退任に備えたもの	2,550
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職に備えたもの	11,110
固定負債合計				13,660
負債合計				15,770
正味財産				11,544,188

(注) 基本財産、助成準備基金および運用財産の投資有価証券の詳細は次葉のとおりである。

(単位：千円)

[基本財産投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
235-10年国債	500,000
249-10年国債	1,300,000
253-10年国債	580,000
259-10年国債	400,000
273-10年国債	300,000
274-10年国債	200,000
(政保債・財投債)	
818-公営企業債	200,000
838-公営企業債	400,000
23-道路機構債	200,000
27-道路機構債	200,000
33-道路機構債	300,000
4-地方公営機構債	300,000
ほ-198特別鉄建債	499,250
41-道路債	300,000
5-沖縄振興開発金融公庫債	200,000
28-道路機構債	100,000
(地方債)	
117-神奈川県公債	300,000
14-3福岡県公債	200,000
12-共同発行債	200,000
16-1兵庫県公債	100,000
16-4横浜市公債	200,000
17-1新潟県公債	400,000
17-6北海道公債	200,000
35-共同発行債	200,000
17-3広島県公債	200,000
18-1埼玉県公債	100,000
18-5兵庫県公債	200,000
638-東京都公債	200,000
18-2茨城県公債	200,000
19-4京都市公債	100,000
664-東京都公債	200,000
20-20兵庫県公債	200,000
21-1岐阜県公債	200,000
21-5福岡市公債	100,000
21-7大阪市公債	100,000
(社債)	
46-日本電信電話債	300,000
284-北海道電力債	100,000
合計	9,979,250

[助成準備基金Ⅰ投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
231-10年国債	85,000
253-10年国債	85,000
303-10年国債	170,000
(政保債・財投債)	
33-道路機構債	85,000
62-道路機構債	85,000
41-道路債	85,000
28-道路機構債	85,000
(地方債)	
584-東京都公債	44,000
590-東京都公債	3,000
17-10神戸市公債	178,000
292-大阪府公債	178,000
合計	1,083,000

[助成準備基金Ⅱ投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
231-10年国債	15,000
253-10年国債	15,000
303-10年国債	30,000
(政保債・財投債)	
33-道路機構債	15,000
62-道路機構債	15,000
41-道路債	15,000
28-道路機構債	15,000
(地方債)	
584-東京都公債	6,000
17-10神戸市公債	22,000
292-大阪府公債	22,000
合計	170,000

[運用財産投資有価証券]

銘柄	簿価
(地方債)	
216-特別大阪府公債	100,000
584-東京都公債	50,000
合計	150,000

(平成23年3月31日現在)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

公益財団法人 日本生命財団
理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 牧 野 康 幸 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）及びキャッシュ・フロー計算書について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。なお、財産目録の「使用目的等」については公益認定関係書類と照合した。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表等（財産目録については「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益財団法人日本生命財団の当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、財産目録の「使用目的等」の欄の記載内容が、公益認定関係書類に基づき作成されているものと認める。

公益財団法人日本生命財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私ども監事は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2回事業年度における理事の職務の執行を監査するため、随時理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る事業報告書について慎重な検討を加え、その他必要と思われる監査手続を実施した結果、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告書は、法令及び定款に従い、財団の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の遂行に関し不正の行為または定款に違反する重大な事実は認められません。
3. 財務諸表等に関する会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月25日

公益財団法人 日本生命財団

監 事 南 光 雄

監 事 宇治原 潔